

厚生関係

(健康福祉局)

事業名	事業費	説明
健康づくりの推進	12億9,354万2千円 財源内訳 〔 国庫補助金 36万1千円 県補助金 6億993万6千円 雑入 4,739万7千円 一般財源 6億3,584万8千円 〕	元気じゃけんひろしま21推進事業 393万6千円 広島市健康づくり計画「元気じゃけんひろしま21」を推進するため、市民や関係団体等と一体となって健康づくりに取り組むとともに、25年度を初年度とする次期計画の策定を行う。 (主な実施内容) ①次期計画策定委員会の開催及び次期計画の啓発 ②元気じゃけんひろしま21協賛店の拡大 ③各区における健康ウォーキングの推進 ④30代の男性の家族を主な対象とした正しい生活習慣を身につける教室の実施 ⑤40歳未満の女性を対象とした健康診査・健康づくり教室の実施 子宮頸がんワクチン接種事業 2億8,511万円 中学1年生から高校1年生の女子を対象に子宮頸がんワクチン接種を無料で実施する。 ただし、23年度中に本事業によって接種した高校2年生については、引き続き対象とする。 小児用肺炎球菌ワクチン接種事業 5億2,462万8千円 生後2か月から4歳の乳幼児を対象に小児用肺炎球菌ワクチン接種を無料で実施する。

事業名	事業費	説明
		ヒブワクチン接種事業 4億837万3千円 生後2か月から4歳の乳幼児を対象にヒブワクチン接種を無料で実施する。 ⑨ 高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用 助成 5,120万5千円 高齢者の肺炎球菌による感染症予防のため、高齢者が肺炎球菌ワクチンを接種した場合の費用の一部を助成する。 対象者 75歳以上の高齢者 助成額 3,000円 うつ病・自殺対策推進事業 2,029万円 広島市うつ病・自殺対策推進計画に基づき、市民への普及啓発活動や自殺予防に関する人材養成の取組、関係機関の連携強化、自死遺族支援の取組等を実施する。 (主な実施内容) ①自殺予防週間・自殺対策強化月間を活用した集中的な広報啓発活動 ②民生委員・児童委員、相談機関職員等を対象とした自殺予防研修 ③かかりつけの医師と精神科医の連携強化 ④自死遺族の分かち合いの会の運営支援

事業名	事業費	説明
適切な医療提供体制の確保	1億8,650万円 財源内訳 〔 県補助金 3,541万7千円 〕 負担金 1,734万円 一般財源 1億3,374万3千円	病院群輪番制病院運営費補助 1億3,239万円 夜間・休日の救急医療体制の確保を図るため、当番制により診療を行う病院群輪番制病院の運営に要する経費の一部を補助する。 (対象地域) 広島地区 1億1,184万5千円 (安佐南区及び安佐北区を除く 広島市域並びに府中町、海田町、 熊野町及び坂町) 安佐地区 2,054万5千円 (安佐南区及び安佐北区) 救急医療コントロール機能支援病院 運営費補助 5,411万円 救急搬送受入機能の強化を図るため、受入困難事案(概ね受入交渉4回以上)を救急医療コントロール機能病院(広島市民病院)が一旦受け入れた後、同病院からの転院患者を受け入れる支援病院に対し、空床確保に要する経費の一部を補助する。
良好な生活衛生環境の確保	2億1,699万7千円 財源内訳 〔 市債 1億6,770万円 〕 一般財源 4,929万7千円	衛生研究所の耐震化 (スケジュール) 21年度 実施設計 22～24年度 補強工事

事業名	事業費	説明																																																														
高齢者が地域で安心して暮らしていくための支援 (1) 介護保険事業特別会計	759億6,734万1千円 759億2,408万3千円 財源内訳 〔 国庫負担金 131億3,955万9千円 国庫補助金 32億9,181万1千円 県負担金 105億353万3千円 県補助金 2億5,549万2千円 保険料 164億2,282万9千円 支払基金交付金 211億5,581万3千円 基金繰入金 2,188万8千円 財産運用収入 728万2千円 負担金 26万4千円 手数料 478万9千円 延滞金、加算金及び過料 1千円 預金利子 1千円 雑入 115万円 繰越金 4,700万5千円 一般財源 110億7,266万6千円 〕	第1号被保険者介護保険料の改定 (年間保険料額) <table><tr><th colspan="2">現行</th><th colspan="2">改定後</th><th>改定増額</th></tr><tr><td>第1段階</td><td>2万8,473円</td><td>第1段階</td><td>3万3,224円</td><td>4,751円</td></tr><tr><td>第2段階</td><td>3万4,168円</td><td>第2段階</td><td>3万6,547円</td><td>2,379円</td></tr><tr><td rowspan="2">第3段階</td><td rowspan="2">4万2,710円</td><td>第3段階</td><td>4万6,514円</td><td>3,804円</td></tr><tr><td>第4段階</td><td>4万9,836円</td><td>7,126円</td></tr><tr><td>第4段階</td><td>5万1,252円</td><td>第5段階</td><td>5万9,804円</td><td>8,552円</td></tr><tr><td>第5段階(基準額)</td><td>5万6,946円</td><td>第6段階(基準額)</td><td>6万6,448円</td><td>9,502円</td></tr><tr><td>第6段階</td><td>6万2,641円</td><td>第7段階</td><td>7万3,093円</td><td>1万 452円</td></tr><tr><td>第7段階</td><td>7万1,183円</td><td>第8段階</td><td>8万3,060円</td><td>1万1,877円</td></tr><tr><td rowspan="2">第8段階</td><td rowspan="2">8万5,419円</td><td>第9段階</td><td>9万9,672円</td><td>1万4,253円</td></tr><tr><td>第10段階</td><td>10万6,317円</td><td>2万 898円</td></tr><tr><td rowspan="3">第9段階</td><td rowspan="3">9万9,656円</td><td>第11段階</td><td>11万6,284円</td><td>1万6,628円</td></tr><tr><td>第12段階</td><td>12万9,574円</td><td>2万9,918円</td></tr><tr><td>第13段階</td><td>14万2,864円</td><td>4万3,208円</td></tr></table> 第1号被保険者介護保険料の軽減 保険料の所得段階が第2段階から第4段階(世帯全員が市民税非課税)に属する者で、特に収入等の少ない者について、申請に基づき保険料の軽減を行う。 軽減内容 第1段階相当まで軽減 保険給付費 727億4,797万5千円	現行		改定後		改定増額	第1段階	2万8,473円	第1段階	3万3,224円	4,751円	第2段階	3万4,168円	第2段階	3万6,547円	2,379円	第3段階	4万2,710円	第3段階	4万6,514円	3,804円	第4段階	4万9,836円	7,126円	第4段階	5万1,252円	第5段階	5万9,804円	8,552円	第5段階(基準額)	5万6,946円	第6段階(基準額)	6万6,448円	9,502円	第6段階	6万2,641円	第7段階	7万3,093円	1万 452円	第7段階	7万1,183円	第8段階	8万3,060円	1万1,877円	第8段階	8万5,419円	第9段階	9万9,672円	1万4,253円	第10段階	10万6,317円	2万 898円	第9段階	9万9,656円	第11段階	11万6,284円	1万6,628円	第12段階	12万9,574円	2万9,918円	第13段階	14万2,864円	4万3,208円
現行		改定後		改定増額																																																												
第1段階	2万8,473円	第1段階	3万3,224円	4,751円																																																												
第2段階	3万4,168円	第2段階	3万6,547円	2,379円																																																												
第3段階	4万2,710円	第3段階	4万6,514円	3,804円																																																												
		第4段階	4万9,836円	7,126円																																																												
第4段階	5万1,252円	第5段階	5万9,804円	8,552円																																																												
第5段階(基準額)	5万6,946円	第6段階(基準額)	6万6,448円	9,502円																																																												
第6段階	6万2,641円	第7段階	7万3,093円	1万 452円																																																												
第7段階	7万1,183円	第8段階	8万3,060円	1万1,877円																																																												
第8段階	8万5,419円	第9段階	9万9,672円	1万4,253円																																																												
		第10段階	10万6,317円	2万 898円																																																												
第9段階	9万9,656円	第11段階	11万6,284円	1万6,628円																																																												
		第12段階	12万9,574円	2万9,918円																																																												
		第13段階	14万2,864円	4万3,208円																																																												

事業名	事業費	説明
		地域支援事業 13億6,935万6千円 介護予防事業 2億311万6千円 介護予防活動等普及啓発事業 581万4千円 地域介護予防推進事業 5,904万円 生活機能維持向上事業 7,109万1千円 いきいき活動支援通所事業 2,952万3千円 いきいき活動支援訪問事業 42万9千円 特定高齢者把握事業等 3,721万9千円 包括的支援事業 8億8,738万7千円 地域包括支援センター運営事業等 任意事業 2億7,885万3千円 介護費用適正化事業 4,270万6千円 家族介護支援 3,629万2千円 認知症総合対策事業 686万7千円 高齢者配食サービス 1億7,741万6千円 ひとり暮らし等の虚弱な高齢者に栄養バランスのとれた食事を提供し、安否確認を行う。 (拡充内容) 平日に加え、土・日・祝日等も実施する。 成年後見制度利用支援事業等 1,557万2千円 要介護認定事務等 18億675万2千円

事業名	事業費	説明						
(2) 高齢者福祉施設等の計画的整備		民間老人福祉施設整備補助 特別養護老人ホーム（新設・増設） 実施主体 社会福祉法人（公募） 定員総数 530人分 開設時期 26年度 （施設数・場所は公募のため未定） （債務負担行為の設定） <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間老人福祉施設整備補助</td><td>25～26年度</td><td>21億6,438万7千円</td></tr> </tbody> </table>	事業名	期間	限度額	民間老人福祉施設整備補助	25～26年度	21億6,438万7千円
事業名	期間	限度額						
民間老人福祉施設整備補助	25～26年度	21億6,438万7千円						
(3) 認知症高齢者に対する支援	1,387万5千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1,008万7千円 〕 〔 一般財源 378万8千円 〕	認知症医療・介護連携強化事業 1,319万1千円 認知症疾患医療センター運営事業 689万1千円 認知症に関する専門医療相談、地域のかかりつけ医の専門研修等を行う。 認知症対策連携強化事業 630万円 認知症に係る医療と介護の連携を強化するため、地域包括支援センター1か所に担当者を配置し、認知症疾患医療センターとの調整等を行う。						

事業名	事業費	説明
(4) 高齢者の在宅生活の支援	2,938万3千円 財源内訳 〔一般財源 2,938万3千円〕	⑨ 認知症コールセンター運営事業 68万4千円 認知症介護経験者が対応する認知症コールセンターを設置し、精神面の相談に応じることにより、認知症介護者の不安や悩みの軽減を図る。 開設日 週2日（1日4時間） 相談員 1人
		ひとり暮らし高齢者あんしん電話設置 ひとり暮らし等の虚弱な高齢者宅に、緊急事態を通報するためのあんしん電話を設置する。 （拡充内容） 緊急時の通報サービスに加え、健康相談や定期的な声かけ等のサービスを実施する。

事業名	事業費	説明
障害者福祉の充実	228億2,837万9千円	
(1) 施設サービスの充実	4億2,284万8千円	民間障害者（児）福祉施設整備補助
	財源内訳	障害福祉サービス事業所「第4 きつつき作業所」（新設） 1億743万1千円
	国庫補助金 2億5,908万1千円	実施主体 社会福祉法人交響
	市債 1億3,080万円	場 所 東区若草町
	一般財源 3,296万7千円	定 員 就労継続支援B型 25人
		開設時期 25年度
		障害福祉サービス事業所「広島つつじ」（新設） 7,584万2千円
		実施主体 社会福祉法人つつじ
		場 所 東区若草町
		定 員 就労移行支援 20人 自立訓練 6人
		開設時期 25年度
		障害福祉サービス事業所「太田川学園生活介護事業所」 2億3,957万5千円 (老朽改築)
		実施主体 社会福祉法人三矢会
		場 所 安佐南区沼田町
		定 員 生活介護 70人 (増員 14人)

事業名	事業費	説明
(2) 総合的な就労支援	7,902万8千円	障害者の雇用促進事業 6,607万1千円 市長部局や本市の関係公益的法人等において、知的障害者や精神障害者を非常勤職員等として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行うことにより、障害者の自立と社会参加を促進する。 市長部局 3,754万6千円 本庁及び区役所（西区・安佐南区・安芸区）に設置したワークステーションで、各所属から依頼された業務を行う。 公益的法人等 2,852万5千円 障害者就労支援事業 1,295万7千円 ジョブ・ライフサポーターが職場だけでなく生活面や就労前の時期を含んだ一貫した支援を行うことにより、障害者の就労の一層の促進を図る。
	財源内訳 〔 一般財源 7,902万8千円 〕	

事業名	事業費	説明
(3) 障害者自立支援	223億2,650万3千円	自立支援給付 182億6,169万2千円
	財源内訳	介護給付費・訓練等給付費 121億1,661万9千円
	国庫負担金 97億151万2千円	居宅介護・重度訪問 介護・行動援護 24億8,621万円
	国庫補助金 10億2,885万2千円	同行援護 4億508万5千円
	県負担金 37億2,568万4千円	短期入所 2億6,443万6千円
	県補助金 5億574万6千円	療養介護・療養介護 医療費 8億4,091万6千円
	負担金 793万8千円	生活介護 42億8,312万9千円
	雑入 676万8千円	自立訓練 7,811万7千円
	一般財源 73億5,000万3千円	就労移行支援・就労 継続支援 18億305万7千円
		共同生活介護・共同 生活援助 3億9,996万円
		施設入所支援・補足 給付 14億3,682万7千円
		旧法施設支援等 1億1,888万2千円
		計画相談支援 5,964万7千円
		サービス等利用計画の作成について、障害福祉サービスを利用する全ての障害者に拡大するとともに、定期的に利用状況の検証や必要に応じた計画の見直しを行う。

事業名	事業費	説明
		⑧ 地域相談支援 680万8千円 地域移行支援 346万8千円 障害者支援施設や精神科病院に入所・入院している障害者の地域生活への移行を図るため、地域生活の準備のための外出への同行や住居の確保等の支援を行う。 地域定着支援 334万円 障害者支援施設や精神科病院を退所・退院した障害者の地域生活への定着を図るため、夜間を含む緊急時の対応や相談等の支援を行う。 自立支援医療費 58億4,011万円 補装具費 2億3,695万2千円 高額障害福祉サービス等給付費 155万6千円 地域生活支援事業 24億7,192万2千円 相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業等 障害児支援給付 14億1,253万9千円 障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費 8億7,340万7千円 通所施設等において、障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。 (拡充内容) 放課後等において生活能力向上のための支援を行う「放課後等デイサービス」と保育所等において集団生活への適応のための支援を行う「保育所等訪問支援」を創設する。

事業名	事業費	説明
		障害児入所給付費・障害児入所医療費 2億3,030万3千円 ⑨ 障害児相談支援 6,271万6千円 障害児通所支援を利用する全ての障害児に対し、障害児支援利用計画を作成するとともに、定期的に利用状況の検証や必要に応じた計画の見直しを行う。 心身障害児福祉施設措置費等 2億4,611万3千円 障害程度区分認定・支給決定事務等 1億7,739万円 ⑨ 障害者虐待防止事業 296万円 障害者虐待防止法の施行に伴い、虐待の通報受理や障害者及び養護者に対する支援を行う障害者虐待防止センターを設置するとともに、障害者虐待防止・早期発見マニュアルの作成等、障害者虐待の防止に向けた取組を行う。

事業名	事業費	説明
被爆者の実態に即した 援護施策の充実	324億6,050万8千円	原爆被爆者援護 322億9,103万3千円
	財源内訳	健康管理手当等の支給 311億8,912万8千円
	国庫負担金 4億5,648万7千円	健康管理手当 226億8,613万7千円
	国庫補助金 5億5,095万2千円	医療特別手当 65億7,560万7千円
	国庫委託金 306億1,851万9千円	保健手当 5億5,209万1千円
	受託事業収入 1億6,947万5千円	介護手当等 13億7,529万3千円
	一般財源 6億6,507万5千円	介護保険利用料助成 11億190万5千円
		介護老人福祉施設利用料 助成 3億802万5千円
		短期入所生活介護利用料 助成 1億1,549万1千円
		通所介護利用料助成 4億8,528万5千円
		訪問介護利用料助成 1億6,768万2千円
		小規模多機能型居宅介護 利用助成 2,542万2千円
		在外被爆者支援事業 1億6,947万5千円
		手帳交付渡日支援 2,270万1千円
		健診事業 187万円
		渡日治療支援 1,514万9千円
		医療従事者受入研修・派遣 1,184万7千円
		韓国原爆養護ホーム職員受 入研修 95万6千円
		保健医療助成事業 1億1,695万2千円

事業名	事業費	説明
被爆実態に関する調査・研究の充実	604万8千円 財源内訳 〔一般財源 604万8千円〕	原爆被爆実態調査研究 原爆による放射性降下物の実態解明を行う。
放射線被曝者医療国際協力推進	683万1千円 財源内訳 〔国庫補助金 36万6千円 一般財源 646万5千円〕	放射線被曝者医療国際協力推進事業負担金 事業主体 放射線被曝者医療国際協力推進協議会 事業内容 研修医の受入れ キエフ市 1人 国際原子力機関との協働事業 国際原子力機関と協働して、放射線被曝者の治療・研究に関する事業を実施する。 普及啓発事業等 事業費 1,366万2千円 (負担割合 県、市 各1/2)

事業名	事業費	説明
福祉のまちづくりの推進	2億2,738万円 財源内訳 〔 国庫補助金 2,030万円 市債 1億8,130万円 一般財源 2,578万円 〕	福祉のまちづくり環境整備 2億2,542万7千円 (再掲)

〔既存施設〕

局	対象施設	事業費	主要整備内容
市民局	公民館	2,700万円	エレベーター設置
	集会所	344万円	便所改修等
都市整備局	街区公園等	5,768万7千円	便所新築・改築、入口改良等
	植物公園	440万円	自動ドア設置
道路交通局	公共的施設周辺道路	1億3,120万円	誘導ブロック設置、透水性舗装等
教育委員会	学校	170万円	スロープ設置
計		2億2,542万7千円	

バリアフリーマップの提供 195万3千円

公共施設等のバリアフリー設備の整備状況を、マップ形式でホームページに公開し、市民に情報提供する。

事業名	事業費	説明
地域福祉の推進	8億5,248万2千円 財源内訳 〔 国庫補助金 5,202万円 〕 〔 一般財源 8億46万2千円 〕	広島市社会福祉協議会事業補助 8億5,163万2千円 福祉ボランティアの支援 4,330万5千円 福祉関係情報の発信、ボランティアコーディネーターの養成、ボランティアの育成及び活動支援、福祉活動への参加を促す福祉教育の普及等に取り組む。 地域福祉活動の充実 22万5千円 地区社協活動に求められる知識等を習得するための研修を行う。 老人福祉事業等 6,961万6千円 日常生活自立支援事業、心配ごと相談事業、老人大学の開催、貸付事業等を行う。 法人後見事業 452万3千円 成年後見制度の受け皿として、社協が法人後見を実施する。 区社協事業への補助 3億5,915万6千円 社会福祉会館等運営補助 3,996万8千円 管理運営費補助 3億3,483万9千円 (一部再掲)

事業名	事業費	説明
		⑨ 総合福祉センター整備検討 85万円 現在の社会福祉センターの機能を拡充・強化した総合福祉センターを広島駅南口Bブロックの再開発ビル内に整備することとし、必要な機能や諸室の規模等の検討を進め、各階及び諸室平面図等を作成し、整備内容を取りまとめる。
低所得者福祉の充実	9,595万9千円 財源内訳 〔 県補助金 9,595万9千円 〕	生活保護受給者就労支援事業 被保護者の就労を更に促進するため、本市と民間事業者が協力して、カウンセリングにより就労意欲を喚起するとともに、積極的に企業を訪問し、求人先や職場体験の受入先を開拓する。 (拡充内容) キャリアカウンセラーを新たに7人配置するとともに、求人開拓員を増員(6人→7人)することにより、支援対象者を拡大(200人→800人)する。

事業名	事業費	説明
国民健康保険料の改定 (国民健康保険事業特別会計)		基礎賦課額（医療費）に係る改定 改定率 3.0% 1人当たり平均保険料 年額 7万4,172円 後期高齢者支援金等賦課額に係る改定 改定率 4.3% 1人当たり平均保険料 年額 2万420円 介護納付金賦課額に係る改定 改定率 10.1% 1人当たり平均保険料 年額 2万4,601円

(こども未来局)

事業名	事業費	説明
子どもが健やかに育つための支援	11億6,271万9千円 財源内訳 〔 国庫補助金 3億302万5千円 一般財源 8億5,969万4千円 〕	広島キッズシティ2012開催負担金 100万円 広島青年会議所、県、報道機関等との共催で、子どもが主役となる街をつくり、職業体験を中心とする事業を実施する。 実施時期 24年夏～秋 2日間 冒険遊び場づくりモデル事業 459万円 子どもが自然に触れながら、創造性、社会性、危険回避能力を身につけることができる場の提供について検討を行うため、NPO法人に委託して冒険遊び場づくりモデル事業を実施する。 妊婦乳児健康診査 11億2,831万7千円 妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減と、妊婦及び乳児の保健管理の向上を図るため、妊婦及び乳児の健康診査の費用を助成する。 先天性代謝異常等検査事業 2,448万2千円 先天性疾患の早期発見及び治療を目的として、採血した新生児の検体について検査を実施する。 (拡充内容) より多くの疾患の早期発見を目的として、新たにタンデムマス法による検査を導入する。

事業名	事業費	説明
		発達障害児早期発見・支援体制整備事業 433万円 乳幼児期の支援の充実を図るため、1歳6か月児健康診査後の「親子教室」の開催や、「5歳児発達相談」を実施する。 (拡充内容) ①市内の小児科への啓発リーフレットの配布や小児科医を対象とした研修を行う。 ②乳幼児健診における発達障害児の早期発見、支援のあり方についての研究を行う。
児童の養護体制の充実	14億8,887万7千円 財源内訳 国庫負担金 6億6,257万5千円 国庫補助金 1,924万6千円 県補助金 711万9千円 負担金 1,074万5千円 一般財源 7億8,919万2千円	オレンジリボンキャンペーンの実施 538万1千円 児童虐待の問題に対する市民の理解を深めるため、「子ども虐待防止オレンジリボン運動」を推進し、児童虐待防止のための広報・啓発活動を行う。 子どもの人権普及啓発事業 113万6千円 子どもの主体性を尊重するため、子どもが運営する子ども参加型のイベントを実施するとともに、児童虐待防止の意識啓発を図るため、パネル展示等を行う。 実施時期 24年11月 実施場所 旧日本銀行広島支店

事業名	事業費	説明
		児童虐待防止対策 6,874万7千円 虐待通告を受けた場合の調査、安全確認を行うとともに、健康診査等の母子保健事業を通じて、虐待の予防・早期発見・支援を行う。 (主な実施内容) ①虐待通告への対応とともに、心理療法士の配置や医師、弁護士等との連携により、児童相談所の一層の機能充実を図る。 ②育児を行う上で保護者の負担が重くなると考えられる家庭を把握し、保健師による家庭訪問や心理相談員による支援等を行う。 ③4か月児健康相談、1歳6か月及び3歳児健康診査の未受診者を把握し、訪問による受診勧奨等を行う。 一時保護委託強化事業 719万1千円 一時保護所の定員超過の状況改善を図るため、同所の定員20人とは別に、幼児5人を上限として、児童相談所から近距離にある広島乳児院へ一時保護を委託する。

事業名	事業費	説明
		児童養護施設等措置費支弁 14億642万2千円 保護者のない児童を入所させて養護し、児童の自立を支援する施設等に対して必要経費を支弁する。 (拡充内容) ①配置が義務化された「家庭支援専門相談員」、「個別対応職員」を情緒障害児短期治療施設に配置 ②里親等からの相談対応のため、児童養護施設及び乳児院に「里親支援専門相談員」を配置 ③虐待児童等に対応するため、児童養護施設等の職員配置基準の引き上げ等
保育の充実	6億9,990万2千円 財源内訳 〔 県補助金 3億5,491万9千円 市債 2億2,050万円 一般財源 1億2,448万3千円 〕	保育園の整備 民間保育園整備補助 3億9,928万2千円 新設 1園 定員増 41人 栄光保育園(仮称) 中区江波西 定員 41人 増改築 1園 定員増 37人 りじょう保育園(安佐南区) 定員 164人→201人 分園 1園 定員増 36人 第二みみょう保育園分園(南区) 定員 360人→396人 (本園の定員を含む)

事業名	事業費	説明
		福島地区保育園整備 2億82万円 旧食肉市場跡地に、新たに民間保育園を整備するため、用地取得等を行う。 阿戸認定こども園（仮称）整備 800万円 阿戸保育園と阿戸幼稚園を統合し、認定こども園として整備するための実施設計等を行う。 保育園一般整備 9,180万円
子育て家庭に対する支援	218億4,339万円 財源内訳 〔 国庫負担金 152億42万3千円 国庫補助金 3,456万8千円 県負担金 32億8,278万2千円 一般財源 33億2,561万7千円 〕	子どものための手当支給 217億6,599万5千円 中学校修了までの子どもを養育している者に、年齢区分や所得制限に応じて一定額の子どものための手当を支給する。 支給額（子ども1人当たり） 3歳未満 月額1万5千円 3歳以上小学校修了まで 月額1万円（第3子以降は月額1万5千円） 小学校修了後中学校修了まで 月額1万円 所得制限世帯 月額5千円 支給月 年3回 6月、10月、2月

事業名	事業費	説明
		養育支援訪問事業 194万2千円 児童虐待のリスクが高い家庭に援助員を派遣し、育児や家事援助により、児童虐待の防止を図る。 対象世帯 14世帯 派遣回数 576回 地域子育て支援拠点事業 7,545万3千円 育児不安の軽減や乳幼児の健全育成を図るため、常設オープンスペースにおいて、子育て親子の交流の場の運営、子育てに関する相談・情報提供や子育てに関する講習会の実施等を行う。 (拡充内容) 新たに、社会福祉法人、NPO法人等が自主的に運営する常設型のオープンスペースに対して、補助を行う。 設置予定箇所数 2箇所

(病院事業局)

事業名	事業費	説明
適切な医療提供体制の確保	1,410万2千円 財源内訳 〔 自己財源 1,410万2千円 〕	⑨ 市立病院の経営改善方策の検討 110万2千円 病院を取り巻く環境変化に迅速、柔軟に対応し、質の高い安全で安心な医療を安定的に提供していくための経営改善方策を検討する。 安佐市民病院の建替等の検討 1,300万円 建築から30年以上経過し、老朽化・狭あい化している安佐市民病院について、建替等の基本構想を策定する。 (スケジュール) 22～23年度 基礎調査 24年度 基本構想策定
市立5病院の整備 (広島市民病院・舟入病院・リハビリテーション病院・安佐市民病院・安芸市民病院)	17億4,246万9千円 財源内訳 〔 県補助金 6,666万9千円 企業債 15億2,580万円 自己財源 1億5,000万円 〕	医療機器等の購入 広島市民病院 9億2,586万9千円 内視鏡下手術用ロボットほか740台 舟入病院 8,500万円 過酸化水素ガス滅菌装置ほか44台 リハビリテーション病院 890万円 インシデントレポートシステムほか17台 安佐市民病院 6億9,680万円 フルデジタルマンモグラフィ装置ほか324台 安芸市民病院 2,590万円 超音波画像診断装置ほか16台